

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法

三菱商事株式会社（以下、「当社」）の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しています。

なお、本報告書の要約中間連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第一種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4, 13	1, 251, 550	1, 244, 091
定期預金	13	94, 113	36, 306
短期運用資産	13	5, 388	60, 085
営業債権及びその他の債権	13	4, 242, 973	4, 096, 730
その他の金融資産	13	269, 269	254, 918
棚卸資産		1, 724, 221	1, 791, 813
生物資産		122, 558	113, 077
前渡金		151, 437	163, 078
売却目的保有資産	6	3, 072, 964	76, 534
その他の流動資産	13	742, 026	646, 151
流動資産合計		11, 676, 499	8, 482, 783
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	15	4, 500, 877	5, 290, 723
その他の投資	4, 13	1, 814, 773	1, 894, 613
営業債権及びその他の債権	13	1, 096, 313	1, 015, 297
その他の金融資産	13	121, 894	90, 388
有形固定資産	7	2, 692, 368	2, 786, 951
投資不動産		28, 754	28, 508
無形資産及びのれん		742, 893	747, 177
使用権資産		456, 406	459, 895
繰延税金資産		43, 345	43, 912
その他の非流動資産	13	285, 450	291, 064
非流動資産合計		11, 783, 073	12, 648, 528
資産合計	5	23, 459, 572	21, 131, 311

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	8, 13	1, 733, 684	1, 517, 489
営業債務及びその他の債務	13	2, 848, 897	2, 735, 412
リース負債		111, 821	107, 489
その他の金融負債	13	254, 441	256, 950
前受金		321, 400	351, 875
未払法人税等		64, 942	73, 979
引当金		177, 840	112, 015
売却目的保有資産に直接関連する負債	6	1, 916, 404	252
その他の流動負債	13	702, 652	667, 282
流動負債合計		8, 132, 081	5, 822, 743
非流動負債			
社債及び借入金	8, 13	3, 394, 268	3, 300, 669
営業債務及びその他の債務	13	31, 872	52, 532
リース負債		446, 818	451, 565
その他の金融負債	13	108, 482	110, 202
退職給付に係る負債		110, 356	111, 529
引当金		287, 572	287, 619
繰延税金負債		789, 857	906, 954
その他の非流動負債	13	63, 437	62, 089
非流動負債合計		5, 232, 662	5, 283, 159
負債合計		13, 364, 743	11, 105, 902
資本			
資本金		204, 447	204, 447
資本剰余金		226, 781	227, 496
自己株式	9	△187, 011	△577, 505
その他の資本の構成要素			
FVTOCIに指定したその他の投資	4, 10	471, 147	503, 828
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	87, 004	86, 627
在外営業活動体の換算差額	10	1, 789, 444	1, 917, 006
その他の資本の構成要素計		2, 347, 595	2, 507, 461
利益剰余金	9	6, 452, 055	6, 920, 914
当社の所有者に帰属する持分		9, 043, 867	9, 282, 813
非支配持分		1, 050, 962	742, 596
資本合計		10, 094, 829	10, 025, 409
負債及び資本合計		23, 459, 572	21, 131, 311

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益	5	9,561,011	9,354,751
原価		△8,407,700	△8,296,151
売上総利益	5	1,153,311	1,058,600
販売費及び一般管理費		△811,837	△863,327
有価証券損益	13, 14, 15	51,326	222,961
固定資産除・売却損益	6	21,427	134,541
固定資産減損損失及び戻入		△1,759	1,693
その他の損益－純額	11	△1,276	50,292
金融収益	15	126,797	156,938
金融費用		△91,826	△88,598
持分法による投資損益	5	228,023	230,414
税引前利益		674,186	903,514
法人所得税	6, 14, 15	△154,227	△207,502
中間純利益		519,959	696,012
中間純利益の帰属			
当社の所有者	5	466,076	618,055
非支配持分		53,883	77,957
		519,959	696,012
1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）			
基本的	12	110.04円	152.73円
希薄化後	12	109.53円	152.00円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益		519,959	696,012
その他の包括利益 (税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	4, 10, 13	51,034	18,701
確定給付制度の再測定	10	△828	129
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	△11,955	10,461
合計		38,251	29,291
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10, 13	26,534	△16,454
在外営業活動体の換算差額	10, 13	480,421	43,838
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	10	100,047	86,112
合計		607,002	113,496
その他の包括利益合計		645,253	142,787
中間包括利益合計		1,165,212	838,799
中間包括利益の帰属			
当社の所有者		1,084,688	775,434
非支配持分		80,524	63,365
		1,165,212	838,799

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
資本金			
期首残高		204,447	204,447
期末残高		204,447	204,447
資本剰余金			
期首残高		225,858	226,781
株式報酬に伴う報酬費用		1,341	1,041
株式報酬に伴う自己株式の処分		△751	△711
非支配株主との資本取引及びその他		345	385
期末残高		226,793	227,496
自己株式			
期首残高		△124,083	△187,011
株式報酬に伴う自己株式の処分		3,456	4,506
取得及び処分－純額	9	△227,510	△395,000
消却	9	97,356	—
期末残高		△250,781	△577,505
その他の資本の構成要素			
期首残高	10	1,715,540	2,347,595
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	10	618,612	157,379
利益剰余金への振替額	10	△6,537	2,487
期末残高	10	2,327,615	2,507,461
利益剰余金			
期首残高		6,043,878	6,452,055
当社の所有者に帰属する中間純利益		466,076	618,055
配当金	9	△147,169	△143,428
株式報酬に伴う自己株式の処分		△2,308	△3,281
自己株式の消却	9	△97,356	—
その他の資本の構成要素からの振替額		6,537	△2,487
期末残高		6,269,658	6,920,914
当社の所有者に帰属する持分		8,777,732	9,282,813
非支配持分			
期首残高		1,053,396	1,050,962
非支配株主への配当支払額		△54,498	△44,240
非支配株主との資本取引及びその他		9,468	△327,491
非支配持分に帰属する中間純利益		53,883	77,957
非支配持分に帰属するその他の包括利益		26,641	△14,592
期末残高		1,088,890	742,596
資本合計		9,866,622	10,025,409
中間包括利益の帰属			
当社の所有者		1,084,688	775,434
非支配持分		80,524	63,365
中間包括利益合計		1,165,212	838,799

「要約中間連結財務諸表注記」参照

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間純利益		519,959	696,012
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		295,463	296,387
有価証券損益		△51,326	△222,961
固定資産損益		△19,668	△136,234
金融収益・費用合計		△34,971	△68,340
持分法による投資損益		△228,023	△230,414
法人所得税		154,227	207,502
売上債権の増減		64,916	306,132
棚卸資産の増減		△27,037	△59,675
仕入債務の増減		△29,014	△200,648
デリバティブ関連資産・負債の増減		65,188	△32,956
その他—純額		8,263	79,325
配当金の受取額		277,794	360,450
利息の受取額		91,869	105,188
利息の支払額		△98,894	△89,240
法人所得税の支払額		△292,021	△58,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		696,725	951,532

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△242,545	△221,764
有形固定資産等の売却による収入	6	7,911	185,436
投資不動産の取得による支出		△551	△706
投資不動産の売却による収入		64,669	208
持分法で会計処理される投資の取得による支出		△96,068	△107,184
持分法で会計処理される投資の売却等による収入		181,459	87,467
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)		△5,035	△12,113
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	14	19,625	△386,486
その他の投資の取得による支出		△10,288	△74,243
その他の投資の売却等による収入		38,799	40,636
貸付の実行による支出		△79,506	△173,863
貸付金の回収による収入	6	108,546	218,602
定期預金の増減－純額		46,917	51,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,933	△392,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減－純額		△123,010	△304,086
長期借入債務等による調達		158,614	339,932
長期借入債務等の返済		△275,760	△282,043
リース負債の返済		△134,773	△150,763
当社による配当金の支払		△147,169	△143,428
子会社による非支配株主への配当金の支払		△54,498	△44,240
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払		△5,871	△9,658
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取		12,648	8,894
自己株式の増減－純額		△227,511	△395,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		△797,330	△980,400
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額		43,832	5,146
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		—	408,756
現金及び現金同等物の減少額		△22,840	△7,459
現金及び現金同等物の期首残高		1,556,999	1,251,550
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,534,159	1,244,091

「要約中間連結財務諸表注記」参照

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本国に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、天然資源開発から多種多様な商品の売買や製造、コンシューマー向け商品やサービスの提供を行うほか、広い産業接地面やグローバルインテリジェンスによる総合力を活かし、新しいビジネスモデルや新技術の事業化、新たなサービスの開発・提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しています。

連結会社の主な事業活動内容は、注記5にて開示しています。当社の連結財務諸表は、連結会社、並びに連結会社の関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されています。

2. 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要性のある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの改訂による影響は、その見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、注記13に含まれているものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する直近の状況については以下のとおりです。

ロシア・ウクライナ情勢の影響

連結会社のロシアにおける主たる事業はモビリティセグメントにおける販売金融事業及び地球環境エネルギーセグメントにおけるLNG関連事業への投資です。前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、連結会社のロシアにおける事業に関する資産総額は235,642百万円及び161,010百万円（内、国際送金規制の対象となる現金及び現金同等物の残高は56,459百万円及び60,312百万円）です。

（ロシアにおけるLNG関連事業）

連結会社は、ロシアでLNG関連事業を行うSakhalin Energy LLC（以下、「SELLC」）に対して10%持分を有しており、その他の投資（FVTOCIの金融資産）として会計処理を行っています。2024年3月23日付けのロシア政府令（第701号）により、SELLCの全ての出資者が承認されました。会社定款及び出資者間協定書の条件など事業運営に係る詳細については協議が継続されており、当該投資に係る不確実性は依然として継続しています。連結会社は、当該状況を勘案し、確率加重平均による期待現在価値技法を用いたインカム・アプローチで当該投資の公正価値を測定しており、測定に用いる割引率はロシアのカントリーリスクプレミアムを考慮した上で決定しています。

SELLCへの投資を通じて当該プロジェクト期間にわたる配当収入を見込む一方、その他シナリオも加味し、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、当該投資の公正価値（レベル3）を79,599百万円及び88,421百万円として測定しています。

なお、今後の更なる状況の変化により、その他シナリオで加味してきた不確実性が一部解消することで、確率加重平均による期待現在価値技法に用いるシナリオの再評価が必要となり、これによりSELLC宛て投資の公正価値は増加又は減少する可能性があります。

5. セグメント情報

事業セグメント情報

事業セグメントは、連結会社の最高経営意思決定者である当社の代表取締役 社長が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されています。

事業セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されています。連結会社の報告セグメントは以下の8グループにより構成されています。

地球環境エネルギー：	天然ガス・液化天然ガス（LNG）の開発・生産事業やLPG・石油製品事業などを展開しつつ、次世代エネルギー事業の開発にも取り組んでいます。
マテリアルソリューション：	石油化学、基礎化学、機能素材、炭素・セラミックス、鉄鋼製品などの多岐にわたる素材関連分野において、販売取引、事業投資、事業開発などを行っています。
金属資源：	銅、原料炭、鉄鉱石、アルミ、リチウム、ニッケルといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。
社会インフラ：	国内外での都市開発・運営、不動産開発・運用、デジタル社会を支えるデータセンター、船舶、宇宙航空機、産業機械、エネルギーインフラ事業などに取り組んでいます。
モビリティ：	自動車の海外現地生産・販売・販売金融・アフターセールスなどのバリューチェーン事業、移動に関する社会課題を解決するモビリティサービス事業、EV・バッテリーを起点としたモビリティ関連事業を行っています。
食品産業：	食料、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業投資、事業開発などを行っています。
S. L. C.：	各地域・国の社会課題や生活者ニーズに応じた様々なB2C事業を立ち上げ、金融・デジタル・物流などのB2B事業と有機的に連携させることで、豊かな社会と生活者のよりよいくらし（Smart-Life）の創造に取り組んでいきます。
電力ソリューション：	国内外の産業の基盤である電力関連事業における幅広い分野に取り組んでいます。具体的には、発・送電事業、電力トレーディング、電力小売事業などに加え、水素エネルギー開発などを行っています。

各事業セグメントにおける会計方針は、注記3に記載のとおりです。

経営者は管理上、当社の所有者に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っています。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	1,390,298	2,152,945	1,615,591	437,605	474,840	1,145,727
売上総利益	51,762	115,520	183,557	72,805	97,711	151,730
持分法による投資損益	76,841	23,522	29,850	9,240	49,068	8,126
当社の所有者に帰属する 中間純利益	89,800	43,737	134,056	14,884	65,603	25,130
資産合計 (2024年3月末)	2,875,279	2,103,534	4,379,232	2,093,401	1,976,039	2,164,638
注記番号						

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	1,776,464	565,066	9,558,536	2,475	9,561,011
売上総利益	402,010	75,366	1,150,461	2,850	1,153,311
持分法による投資損益	21,592	9,797	228,036	△13	228,023
当社の所有者に帰属する 中間純利益	68,999	8,299	450,508	15,568	466,076
資産合計 (2024年3月末)	4,662,158	2,731,046	22,985,327	474,245	23,459,572
注記番号	6,15				

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	1,418,304	2,059,358	1,636,972	416,398	391,020	1,099,810
売上総利益	54,194	113,275	137,678	55,113	81,457	145,834
持分法による投資損益	77,057	21,636	34,929	12,659	37,444	8,231
当社の所有者に帰属する 中間純利益（純損失）	94,635	36,929	195,666	145	54,971	60,435
資産合計 (2024年9月末)	3,039,049	2,100,226	4,461,981	2,107,313	1,842,207	1,900,192
注記番号			6	11		6,15

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他 及び調整・消去	連結金額
収益	1,799,824	530,328	9,352,014	2,737	9,354,751
売上総利益	422,626	44,501	1,054,678	3,922	1,058,600
持分法による投資損益	25,556	12,846	230,358	56	230,414
当社の所有者に帰属する 中間純利益（純損失）	156,275	△6,555	592,501	25,554	618,055
資産合計 (2024年9月末)	2,569,370	2,583,442	20,603,780	527,531	21,131,311
注記番号	6,14				

- (注) 1. 「その他及び調整・消去」のうち「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また「その他」には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。「その他」に含まれる全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の「その他」の「当社の所有者に帰属する中間純利益」は、それぞれ15,150百万円、33,345百万円です。
- また、「その他及び調整・消去」のうち「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
2. 連結会社は、当中間連結会計期間において、8グループ体制へと改編しており、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。
3. 当中間連結会計期間の「社会インフラ」の「売上総利益」には、千代田化工建設株式会社における、Golden Pass LNGプロジェクトの完工に向けて必要と見積られる工事原価が含まれています。前連結会計年度において、当該プロジェクトを共同遂行しているパートナーがプロジェクトから離脱する可能性があったことを踏まえて、当社が独自に見積った工事損失に対する引当金を計上しました。前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点で同社連結財務諸表の決算承認前であったことを踏まえ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する純利益」に含めていました。当中間連結会計期間では、同社連結財務諸表の決算承認が完了したことを踏まえ、当中間連結会計期間末において見積った当該工事原価の影響を「社会インフラ」の「売上総利益」に計上しています。これに伴い、前連結会計年度に計上した引当金を戻し入れ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する中間純利益」に含めています。
4. 「社会インフラ」の「収益」には、工事請負契約に基づき、工事の進捗度に応じて認識した収益を含んでおり、当該収益は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ270,668百万円及び236,790百万円です。
5. 「S.L.C.」の「収益」には、フランチャイズ契約に基づく加盟店からの収入を含んでおり、当該収入は前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ139,129百万円及び148,731百万円です。当該収入は店舗設備、什器備品のリースに係る受取リース料を含んでいます。当該収入以外は、主に商品販売及び関連するサービスによる収益です。

6. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、売却の可能性が非常に高く、かつ1年以内に引渡しが予定されているため、売却目的保有に分類された処分グループは以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間末において、売却目的保有に分類された非流動資産及び処分グループの残高に重要性はありません。

売却目的保有に分類された処分グループ

前連結会計年度末において、金属資源セグメントの連結子会社であるMitsubishi Development Pty Ltdが権益の50%を保有するブラックウォーター炭鉱、及びドーニア炭鉱に関する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類し、連結財政状態計算書の「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」にそれぞれ197,644百万円、65,579百万円を計上していましたが、2024年4月2日に、当該資産及び負債について、Whitehaven Coal Ltd宛てに売却が完了しました。これに伴う売却益128,983百万円及びこれに係る法人所得税費用38,967百万円を、要約中間連結損益計算書の「固定資産除・売却損益」、「法人所得税」等に計上しています。また、現金による受取対価156,480百万円を、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「有形固定資産等の売却による収入」等として計上しています。なお、本取引には2024年4月2日以降の原料炭価格及び販売数量に応じ変動する対価が存在し、上記売却益には当該変動対価の再判定による影響が含まれています。

前連結会計年度末において、S.L.C.セグメントの連結子会社である株式会社ローソンが保有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類し、連結財政状態計算書の「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」にそれぞれ2,678,672百万円、1,773,202百万円を計上していました。

当中間連結会計期間において、KDDI株式会社（以下、「KDDI」）による同社株式の公開買付け及び同社株式の株式併合を用いたスクイーズアウト手続きを経て、2024年8月15日付けで当社及びKDDIの出資比率を50%へ調整しました。これに伴い、株主間契約の効力が発生することにより、当社は同社に対する単独支配を喪失したため、当中間連結会計期間末より同社を共同支配企業に分類しました。なお、当中間連結会計期間において計上された支配喪失に伴う損益及びキャッシュ・フローについては注記14をご参照ください。

前連結会計年度末において、食品産業セグメントの連結子会社であるPRINCES LIMITEDが保有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類し、連結財政状態計算書の「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」にそれぞれ176,682百万円、74,288百万円を計上していました。

当中間連結会計期間において、当社が保有する同社株式（発行済株式数の100%）について、NEWLAT FOOD S.p.A宛てに売却が完了したため、当社は同社に対する支配を喪失しました。

なお、支配喪失に伴う損益に重要性はありません。また、支配喪失後にその他セグメントの連結子会社であるMitsubishi Corporation Finance PLCが同社宛ての貸付金を回収したことにより、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「貸付金の回収による収入」に98,552百万円を計上しています。

7. 有形固定資産

取得及び処分

有形固定資産の取得及び処分の金額は、前中間連結会計期間においてそれぞれ206,676百万円、10,672百万円、当中間連結会計期間においてそれぞれ157,356百万円、18,695百万円です。なお、これらの金額には、連結範囲の変更に伴う増減は含まれていません。また、処分の金額には、売却目的保有資産への振替額を含めています。

8. 社債

前中間連結会計期間において72,046百万円の社債を発行しています。

当中間連結会計期間において163,858百万円の社債を発行しています。

当中間連結会計期間において163,339百万円の社債を償還しています。

9. 資本

配当金

当社は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、配当金を以下のとおり支払いました。なお、「配当金の総額」には、株式付与ESOP信託及び関係会社が保有する自己株式に対する配当が含まれます。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,891	34.33	2023年3月31日	2023年6月26日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,146	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日

自己株式

当社は、2024年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式（普通株式）を取得するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。同決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得、消却しています。

決議	当中間連結会計 期間における 取得株式数 (株)	当中間連結会計 期間末までに取得 した株式の総数 (株)	消却した 株式の総数 (株)	消却日	消却後の発行済 株式総数 (株)
2024年2月6日 取締役会	123,276,500	156,627,000	156,627,000	2024年10月31日	4,022,391,153

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数及び1株当たり配当額を算出しています。

10. その他の資本の構成要素

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間におけるその他の資本の構成要素（当社の所有者に帰属）の各項目の内訳（税効果後）は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	期首残高	その他の 包括利益	利益剰余金 への振替額	期末残高
（前中間連結会計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	405,431	44,943	△6,942	443,432
確定給付制度の再測定	—	△405	405	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53,044	37,135	—	90,179
在外営業活動体の換算差額	1,257,065	536,939	—	1,794,004
合計	1,715,540	618,612	△6,537	2,327,615
（当中間連結会計期間）				
FVTOCIに指定したその他の投資	471,147	28,727	3,954	503,828
確定給付制度の再測定	—	1,467	△1,467	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	87,004	△377	—	86,627
在外営業活動体の換算差額	1,789,444	127,562	—	1,917,006
合計	2,347,595	157,379	2,487	2,507,461

11. その他の損益－純額

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における「その他の損益－純額」に含まれる損益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
為替差損益	△32,930	6,265
デリバティブ関連損益	30,941	△18,632
生物資産評価損益	△12,470	△15,858
その他	13,183	78,517
合計	△1,276	50,292

その他には、社会インフラセグメントの連結子会社である千代田化工建設株式会社における、前連結会計年度に「その他」で計上した引当金を当中間連結会計期間に戻し入れた影響が含まれています。詳細については注記5をご参照ください。

12. 1株当たり情報

1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	110.04	152.73
希薄化後	109.53	152.00
分子（百万円）		
中間純利益（当社の所有者に帰属）	466,076	618,055
分母（千株）		
加重平均普通株式数	4,235,622	4,046,685
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	19,690	19,592
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	4,255,312	4,066,277

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記は株式分割後の株数を基準としており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

13. 公正価値測定

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における、継続的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	1,011,361	—	—	—	1,011,361
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	20,243	473	189,567	—	210,283
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	654,661	—	—	—	654,661
市場性のない株式等	—	322	831,518	—	831,840
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	—	158,259	28,882	—	187,141
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	—	40,181	—	△197	39,984
外国為替契約	—	82,737	—	△3,761	78,976
コモディティ契約等	477,672	498,290	38,249	△742,008	272,203
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	—	444,243	—	—	444,243
資産 合計	2,163,937	1,224,505	1,088,216	△745,966	3,730,692
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	—	41,448	—	△198	41,250
外国為替契約	—	38,789	—	△4,272	34,517
コモディティ契約等	448,716	536,998	43,607	△742,165	287,156
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	—	326,196	—	—	326,196
負債 合計	448,716	943,431	43,607	△746,635	689,119

(注) 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。

(当中間連結会計期間末)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	資産・負債 相殺額	合計
資産					
現金及び現金同等物	714,917	—	—	—	714,917
短期運用資産及びその他の投資					
FVTPLの金融資産	24,792	427	198,091	—	223,310
FVTOCIの金融資産					
市場性のある株式	629,123	—	—	—	629,123
市場性のない株式等	—	312	866,059	—	866,371
営業債権及びその他の債権					
FVTPLの金融資産	—	159,049	25,394	—	184,443
その他の金融資産（デリバティブ）					
金利契約	—	33,748	—	△163	33,585
外国為替契約	—	61,612	—	△5,807	55,805
コモディティ契約等	328,069	671,691	32,058	△775,902	255,916
その他の流動資産及びその他の非流動資産					
コモディティ・ローン取引に関する資産	—	416,211	—	—	416,211
資産 合計	1,696,901	1,343,050	1,121,602	△781,872	3,379,681
負債					
その他の金融負債（デリバティブ）					
金利契約	—	39,391	—	△161	39,230
外国為替契約	—	42,366	—	△6,843	35,523
コモディティ契約等	342,342	684,209	41,102	△775,254	292,399
その他の流動負債及びその他の非流動負債					
コモディティ・ローン取引に関する負債	—	358,858	—	—	358,858
負債 合計	342,342	1,124,824	41,102	△782,258	726,010

(注) 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における、継続的に公正価値で測定されるレベル3の主な資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

(前中間連結会計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産・負債に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	209,063	2,069	11,013	15,200	△38,611	△363	198,371	1,283
FVTOCIの金融資産 (市場性のない株式等)	858,030	—	△5,338	546	△5,460	△1	847,777	—
その他の金融資産 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	35,133	8,898	4,554	1,935	—	△7,957	42,563	8,561
その他の金融負債 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	81,893	15,391	△17,378	138	—	△5,358	74,686	13,140

- (注) 1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結・連結除外、増資・有償減資及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
2. 前中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
3. 「FVTPLの金融資産」の「売却等による減少」には、前中間連結会計期間に機能素材事業会社を持分法適用会社へ区分変更したことによる減少30,000百万円が含まれています。

(当中間連結会計期間)

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益	その他の包括損益	購入等による増加	売却等による減少	償還又は決済	期末残高	期末で保有する資産・負債に関連する未実現損益の変動に起因する額
短期運用資産及びその他の投資								
FVTPLの金融資産	189,567	321	△6,022	20,282	△6,032	△25	198,091	△2,084
FVTOCIの金融資産 (市場性のない株式等)	831,518	—	52,667	4,153	△22,278	△1	866,059	—
その他の金融資産 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	38,249	20,513	△668	3,358	—	△29,394	32,058	5,005
その他の金融負債 (デリバティブ)								
コモディティ契約等	43,607	7,183	5,891	—	—	△15,579	41,102	4,356

- (注) 1. 「購入等による増加」及び「売却等による減少」には新規連結・連結除外、増資・有償減資及び他勘定からの(への)振替による増減が含まれています。
2. 当中間連結会計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

短期運用資産及びその他の投資 (FVTPL) について中間純利益で認識した損益は、要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれており、その他の包括損益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。

短期運用資産及びその他の投資 (FVTOCI) についてその他の包括損益で認識した金額は、要約中間連結包括利益計算書の「FVTOCIに指定したその他の投資による損益」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれています。前中間連結会計期間にその他の包括損益で認識した金額には、中長期事業計画の見直し等を主因とする銅事業宛て投資の公正価値の減少68,069百万円及びロシアにおけるLNG関連事業宛て投資の公正価値の増加23,805百万円が含まれています。当中間連結会計期間にその他の包括損益で認識した金額には、中長期事業計画の見直し等を主因とする銅事業宛て投

資の公正価値の増加56,191百万円及びロシアにおけるLNG関連事業宛て投資の公正価値の増加8,822百万円が含まれています。

ロシアにおけるLNG関連事業の見積り及びその基礎となる仮定については、注記4及び前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記2「(5)重要な会計上の判断、見積り及び仮定」をご参照ください。

その他の金融負債（デリバティブ）について、その他の包括損益で認識した金額は、主に要約中間連結包括利益計算書の「キャッシュ・フロー・ヘッジ」に含まれています。前中間連結会計期間に、その他の金融負債（デリバティブ）についてその他の包括損益で認識した金額は、主に電力市況の下落に伴う、N.V. Enecoにおける長期電力供給契約に係るデリバティブの公正価値の変動によるものです。

上記の公正価値測定においては、観察可能な市場価格などのインプットに加え、エネルギー政策や将来の電力需給に関する予測などの観察不能なインプットを用いて先物時価を見積もっていることなどから、レベル3に分類しています。

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法

継続的に公正価値で測定される資産及び負債の測定方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記30に記載した内容と同一です。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、レベル3に分類される継続的に公正価値で測定された資産のうち、重要な観察不能なインプットを使用して公正価値を測定した資産に関する主要な定量的情報は以下のとおりです。

(前連結会計年度末)

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	13.8%

(当中間連結会計期間末)

区分	評価手法	観察不能インプット	インプット値の加重平均
非上場株式	割引キャッシュ・フロー法	割引率	13.1%

非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい上昇（低下）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。なお、個別の非上場株式について割引率の変動がない場合においても、各銘柄の公正価値が変動することにより、上記の加重平均の割引率が変動する可能性があります。レベル3に分類される非上場株式の公正価値の変動については「継続的に公正価値で測定されるレベル3の主な資産及び負債の調整表」をご参照ください。

レベル3に区分される公正価値測定に関する評価プロセスは、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部 企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記3「(17)公正価値の測定」に記載した内容と同一です。

償却原価で測定される金融商品の公正価値

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額及び公正価値に関する情報は以下のとおりです。

現金同等物及び定期預金

償却原価で測定される現金同等物及び定期預金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ334,302百万円、565,480百万円です。比較的短期で満期が到来するため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

短期運用資産及びその他の投資

償却原価で測定される短期運用資産及びその他の投資は、主に国内及び海外の債券、並びに差入保証金などの市場性

のない資産で、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における帳簿価額は、それぞれ123,377百万円、235,894百万円です。債券については、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、また、差入保証金については、主に国内低金利が続く状況下、当初認識以降、公正価値測定に適用される割引率に重要な変動がないため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

営業債権及びその他の債権

償却原価で測定される営業債権及びその他の債権の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ4,454,486百万円、4,251,444百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離をもたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

社債及び借入金

償却原価で測定される社債及び借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ5,127,952百万円、4,818,158百万円です。連結会社は、特に金利変動リスクを受けやすい長期の固定金利条件の調達について、金利スワップ契約等をヘッジ手段として公正価値ヘッジを適用する方針としており、帳簿価額には当該ヘッジ会計の効果も含まれていることから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。金利リスクに関するリスク管理方針については、前連結会計年度の有価証券報告書の第一部企業情報 第5 経理の状況 連結財務諸表注記33をご参照ください。

営業債務及びその他の債務

償却原価で測定される営業債務及びその他の債務の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、それぞれ2,875,695百万円、2,778,643百万円です。短期分が大部分を占めており、帳簿価額と公正価値の乖離をもたらす長期分の残高に重要性がないことから、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、公正価値は帳簿価額と近似しています。

14. 連結子会社

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税前）及び残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税前）について、いずれも重要性はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間において、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益（税前）は、202,044百万円であり、要約中間連結損益計算書上、「有価証券損益」に計上されています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益（税前）は、182,118百万円です。

（株式会社ローソン）

当中間連結会計期間において、S.L.C.セグメントの連結子会社である株式会社ローソンについて、KDDI株式会社（以下、「KDDI」）による同社株式の公開買付け及び同社株式の株式併合を用いたスクイーズアウト手続きを経て、2024年8月15日付けで当社及びKDDIの出資比率を50%へ調整しました。これに伴い、株主間契約の効力が発生することにより、当社は同社に対する単独支配を喪失し、同社を共同支配企業に分類しました。

この結果、売却に伴う売却益473百万円、支配の喪失に伴い残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した利益など182,070百万円及びこれらに係る法人所得税費用60,074百万円を、当中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」及び「法人所得税」に計上しています。また、支配喪失に伴い同社が保有していた現預金が減少した影響457,961百万円は、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の「事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後の純額）」に含まれています。

15. ジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）及び関連会社

S.L.C.セグメントの関連会社の株式譲渡

前中間連結会計期間において、連結会社は、S.L.C.セグメントの関連会社に関する配当金の受領及び当該投資の売却に伴う、株式売却益39,660百万円、受取配当金11,849百万円及びこれらに係る法人所得税費用12,078百万円を、それぞれ要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」、「金融収益」及び「法人所得税」として計上しており、S.L.C.セグメントの中間純利益に含まれています。

日本KFCホールディングス株式会社の株式譲渡

当中間連結会計期間において、当社は、関連会社である日本KFCホールディングス株式会社（以下、「日本KFC」）が実施した自己株式の取得に応じ、当社が保有する日本KFC株式の全量を売却しました。これに伴い、連結会社は、日本KFC株式の売却に伴う株式売却益21,861百万円及びこれに係る法人所得税1,469百万円（利益）を、それぞれ要約中間連結損益計算書の「有価証券損益」及び「法人所得税」として計上しており、食品産業セグメントの中間純利益に含まれています。

16. 重要な後発事象

連結会社は、後発事象を当半期報告書提出日である2024年11月13日まで評価しています。

中間配当

2024年11月1日開催の取締役会において、2024年度の中間配当に関し、以下のとおり決議しました。

- ①1株当たり中間配当金 : 50円
- ②中間配当金の総額 : 199,825百万円
- ③効力発生日及び支払開始日 : 2024年12月2日

17. 要約中間連結財務諸表の承認

要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に当社代表取締役 社長 中西勝也及び最高財務責任者 野内雄三によって承認されています。

2 【その他】

2024年11月1日開催の取締役会で決議された配当については、第4 経理の状況 要約中間連結財務諸表注記16に記載のとおりです。